UBS

交付運用報告書

UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド

（旧ファンド名：日興UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド）

追加型投信／海外／株式

第8期（決算日2021年2月15日）
作成対象期間（2020年2月15日～2021年2月15日）

第8期末（2021年2月15日）	
基準価額	24,190円
純資産総額	19,310百万円
騰落率※	15.1%
分配金合計	200円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、高い収益性、成長性が期待される米国株式に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアイーストタワー
＜お問い合わせ先＞　投信営業部　03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）
http://www.ubs.com/japanfunds

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。
＜閲覧方法＞
上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック
なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

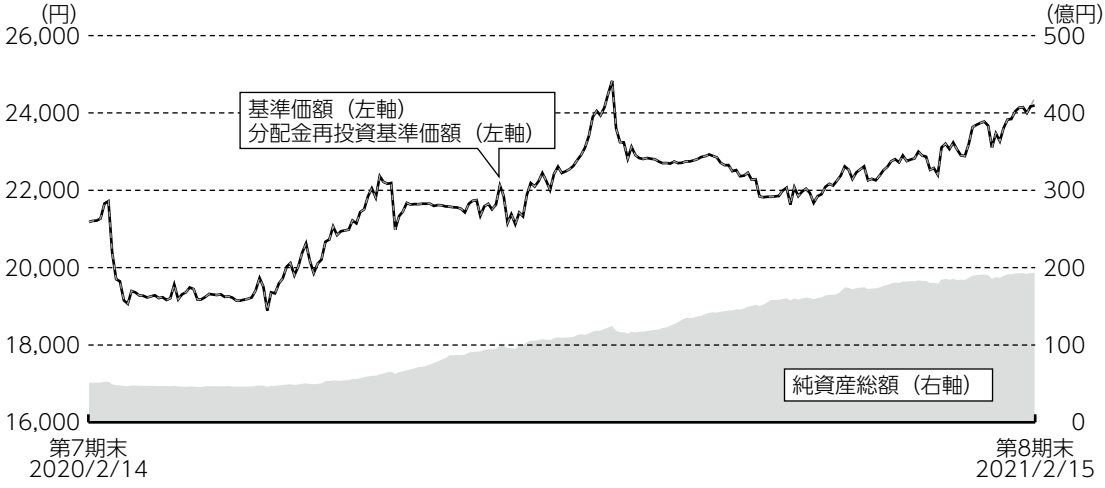
©UBS2021．キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2020年2月14日～2021年2月15日）



第８期首	21,182円
第８期末	24,190円（既払分配金 200円）
騰 落 率	15.1%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金200円（税引前）込みで3,208円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は＋15.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、新型コロナウイルス禍で停滞した経済活動の正常化期待や、政府・中央銀行による景気対策などに後押しされて、大幅に上昇しました。

基準価額変動の要因分解
（期間：2020年2月15日～2021年2月15日）

		円
期初基準価額		21,182
期末基準価額		24,190
期初－期末		3,008
要因	市場効果[*1]	6,140
	株式部分	7,274
	為替部分	－1,134
	戦略効果[*2]	－2,480
	信託報酬等[*3]	－652
	（内分配金）	－200

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

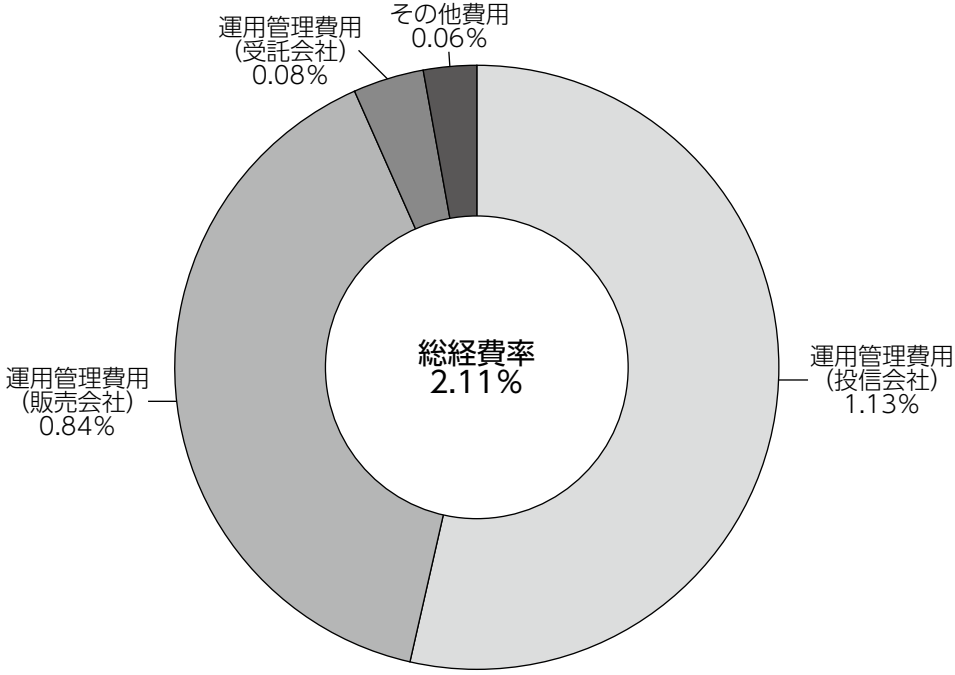
*1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。
*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。
*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

1万口当たりの費用明細

項　目	当期 2020/2/15～2021/2/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	446円	2.063%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は21,631円です。
（投信会社）	（246）	（1.136）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（184）	（0.849）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 17）	（0.077）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	10	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 4）	（0.018）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 6）	（0.030）	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 0）	（0.001）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
その他費用	12	0.056	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 5）	（0.023）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 2）	（0.010）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 3）	（0.012）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 2）	（0.010）	先物取引に係る委託証拠金の支払利息等
合計	468	2.168	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注2) 各比率は、年率換算した値です。
(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11％です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2016年2月15日～2021年2月15日）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、2016年2月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年2月15日 期初	2017年2月14日 決算日	2018年2月14日 決算日	2019年2月14日 決算日	2020年2月14日 決算日	2021年2月15日 決算日
基準価額　(円)	11,136	12,754	14,848	16,579	21,182	24,190
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	16.3	18.0	13.0	29.0	15.1
純資産総額　(百万円)	7,248	6,094	5,358	4,952	5,122	19,310

（注）「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当期の米国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、2020年2月後半以降、世界の株式市場と同様、米国市場も急落しました。しかし、政府、米連邦準備制度理事会（FRB）ともに前例のない規模とスピード感を持って、ミクロ・マクロ経済の下支え策を矢継ぎ早に実施したことから、3月後半以降、株式市場は急反発しました。特に、新型コロナウイルス禍で人の移動が制限される中、需要が顕著に高まったデータセンターやクラウドサービスのほか、その関連産業・銘柄は、新型コロナウイルス後の消費者の行動様式の変化をも織り込む形で大きく上昇しました。その中心にあった超大型グロース株の過熱感や、米大統領選と両院議会選を前に、政治的不透明感が高まったこと、また、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が拡大し、投資家がリスク回避姿勢を強めたことが、一時的に相場の重石となる局面もありました。しかし、選挙終了（上院選の結果確定は先送りされたものの、下院選での民主党勝利とバイデン氏の優勢は判明）で政治面での不透明感が後退、さらには、複数の新型コロナウイルスワクチンが治験で高い有効性を示したことから一気に先行きの経済正常化を織り込む動きとなり、主要株価指数は最高値を更新する展開が続きました。

米ドル／円レートの推移

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率※の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

※ 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機に、急速な進展が見込まれる社会のデジタル化（DX）をインフラ面から支える半導体関連銘柄（画像処理やAIなど、高度かつ高速な処理が求められる分野で活用されるGPUに強みを持つエヌビディアやアドバンスト・マイクロ・デバイシズ、モバイル端末や通信ネットワーク、防衛・航空分野向けに幅広い製品を供給するコルボ、これら半導体の製造装置メーカーとして世界最大手のアプライド・マテリアルズ）のほか、大手との巧みな棲み分けで成長を図る中規模ソフトウェアメーカー（広告出稿用システムのトレード・デスク、支出管理ソフトのクーパ・ソフトウェア、事業機会の拡大とセキュリティ向上を目的に、ビッグデータを検索・分析・可視化するツールを提供するスプランク等）に幅広く投資することで、ウェイトを大幅に引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

素材では、米中摩擦や北米を襲った寒波の影響に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大とも相まって、ファンダメンタルズの改善に時間を要すると判断した世界最大手の農作物用肥料メーカーであるニュートリエンや、昨春以降の株価上昇でほぼ目標水準に達した農薬メーカーのFMCを全売却、また不動産では、長期金利の上昇で利回り面からの相対的な魅力度の低下したインフラREIT（通信タワー）のクラウン・キャッスル・インターナショナルを全売却することでそれぞれウェイトを引き下げ、現状、両セクターは非保有としています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
※ 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
※ 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。

・期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な広がりと経済活動の制限に対する懸念の高まりからVIX指数は急上昇し、2020年3月半ばには歴史的な高水準に達しました。当ファンドは、2月終盤から3月序盤にかけて実質株式組入比率（目標値）を100%から0%まで引き下げて下落耐性を高めたことで、市場が大幅に下落する中でも損失を概ね抑制しました。
4月以降は、各国政府・中央銀行の積極的な経済対策への期待感などを背景に、世界的に株式市場が反発、VIX指数も落ち着きを取り戻しました。当ファンドは、4月半ばに実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げ、上昇局面での追随を目指しました。
6月には、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念などを主因に株式市場が下落し、VIX指数が上昇しました。当ファンドは6月に実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げました。7月に入り、世界的な経済対策への期待や楽観的な経済見通しを背景に市場が回復に向かう中、実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げました。
9月には、これまでの新型コロナウイルス禍以降の反発局面の大幅な巻き戻しなどから、米国ハイテク株が急落、市場モメンタムもリスク回避に急転換しました。当ファンドは、月序盤に実質株式組入比率（目標値）を引き下げ、月末時点では0%としました。
10月は、月前半は堅調に推移したものの、その後は欧米などにおける新型コロナウイルスの感染再拡大や、間近に迫った米大統領選への警戒感などから株価が調整するなど、不安定な環境となりました。当ファンドは、月前半に実質株式組入比率（目標値）を50%に引き上げたものの、その後再び引き下げ、月末時点では0%としました。
11月は、米大統領選が大きな波乱なく終了し、同国の政治リスクが後退する中で、リスク選好度が回復して株式市場が上昇しました。当ファンドは、月序盤に実質株式組入比率（目標値）を100%に引き上げて年末まで維持し、市場の上昇に追随しました。
2021年1月は、米国の追加経済対策への期待感などを背景に、市場は堅調地合いで始まりました。しかし月終盤、個人投資家の投機的取引に起因する市場の混乱を嫌気し、株価は大幅に下落、VIX指数は急上昇しました。それを受け、ファンドの実質株式組入比率（目標値）についても、同時期に引き下げを行い50%としました。2月に入り、個人投資家の動向に落ち着きが見られた段階で、株価の復調とVIX指数の低下が観測されました。当ファンドは、実質株式組入比率（目標値）を50%から100%まで引き上げ、堅調な市場に追随して推移しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

市況動向等を勘案し、当期の分配金は1万口当たり200円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（1万口当たり・税引前）

項　目	第8期
	2020年2月15日~2021年2月15日
当期分配金	200円
（対基準価額比率）	（ 0.820%）
当期の収益	200円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14,190円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国ではバイデン政権が発足、当面は、新型コロナウイルスワクチンの普及と、それに伴う経済正常化が市場の期待通りに進展するかどうかが注目されます。ワクチン接種を促進するため、接種会場の増設や、会場にワクチンを直接供給するなど、各種取り組みも実施されています。今後、経済が持ち直すにつれて、昨年は苦戦を強いられた景気敏感株も徐々にファンダメンタルズの改善が顕在化すると見込まれます。一方、新型コロナウイルス禍を機に大きく変化した消費・生活スタイル（ニュー・ノーマル）が「コロナ前」に戻るとは考えづらい上、デジタル化の加速にも後押しされ、中長期的にはグロース株も好調を維持する可能性は高いとみています。結果的に、昨年見られた“FAANG”や“GAFMA”などに代表される超大型成長株への「一極集中」から、幅広い銘柄が株価上昇に貢献する健全な相場環境への回帰を想定しています。

当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

ファンド名に付されている特定の販売会社名を外す約款変更を行いました。（約款変更実施日：2020年5月15日）

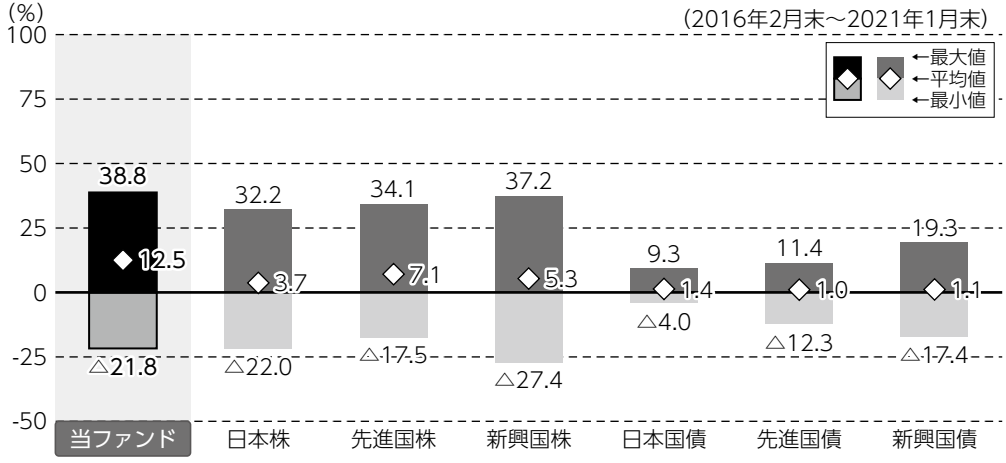
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託設定日（2013年2月15日）から2023年2月14日まで	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、高い収益性、成長性が期待される米国株式[*1]に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略[*2]により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 *1米国の証券取引所に上場している株式をいいます。 *2VIX指数[*3]を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 *3「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド＞	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。

運用方法	ベビーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド＞	マザーファンドを通じて現物株式への投資を行い、また株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。 マザーファンド受益証券への投資は高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 マザーファンドを通じて投資を行う実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド ＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド＞	現物株式の銘柄選択にあたっては、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。 現物株式への投資に加え、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。 現物株式の組入比率は、株価指数先物取引にかかる委託証拠金の水準等を勘案し決定するものとします。株価指数先物取引の組入比率は、VIX指数の絶対水準およびVIX指数の傾きに応じて算出されたシグナルに基づき売り建てまた買い建てを行い決定されます。現物株式に株価指数先物を合成した実質株式組入比率は、信託財産の純資産総額の概ね100％～0％の範囲とし、基本的には100%、50%、0%の3通りとなることを目指します。 実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに、米国株式の運用の指図に関する権限を委託します。 UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、アルゴリズムに基づいた株価指数先物取引の運用の指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月14日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
＊騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

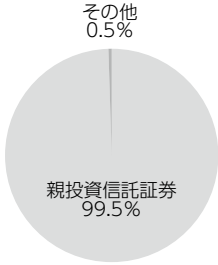
（2021年2月15日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

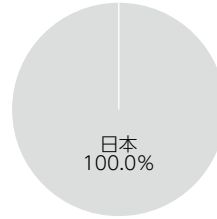
銘　柄	比率（%）
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	99.5

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

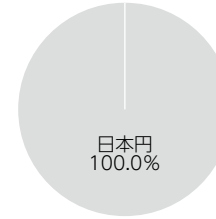
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

項　目	第8期末 2021年2月15日
純資産総額	19,310,413,837円
受益権総口数	7,982,772,677口
1万口当たり基準価額	24,190円

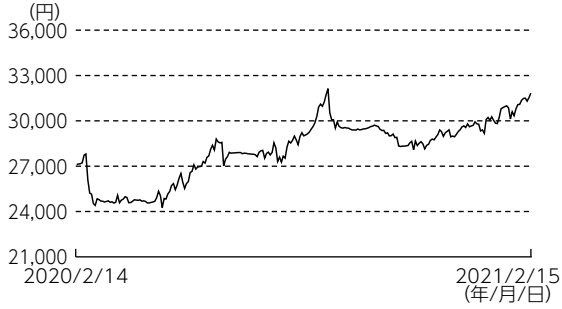
（注）当期（第8期）中における追加設定元本額は6,871,799,417円、同解約元本額は1,307,073,000円です。

組入上位ファンドの概要

（2021年2月15日現在）

◆UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

基準価額の推移　（2020年2月14日～2021年2月15日）



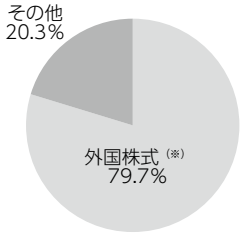
組入上位10銘柄（銘柄数：50銘柄）

銘柄名	業　種	国／地域	比率(%)
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	7.1
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	7.1
AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	6.5
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	5.5
VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.9
SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.1
SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.0
LOWE'S COS INC	小売	アメリカ	1.8
HUBSPOT INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.7
AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.7

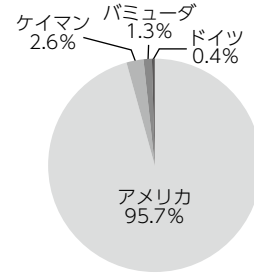
組入上位銘柄（デリバティブ取引）（銘柄数：1銘柄）

銘柄名	買建／売建	国／地域	比率(%)
EMIN R1000 GROWTH	買建	アメリカ	19.7

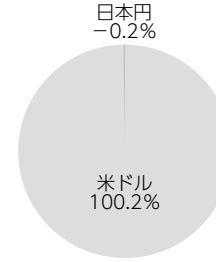
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（※）株価指数先物を、純資産総額に対して別に19.7％買建てています。

（注1）「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
（注2）「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注3）「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
（注4）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

1万口当たりの費用明細

項　目	当期 2020/2/15～2021/2/15	
	金額	比率
売買委託手数料	13円	0.048%
（株式）	(5)	(0.018)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(8)	(0.030)
有価証券取引税	0	0.001
（株式）	(0)	(0.001)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
その他費用	9	0.032
（保管費用）	(7)	(0.023)
（その他）	(2)	(0.009)
合計	22	0.081

※期中の平均基準価額は27,959円です。

（注1）「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧下さい。